



Title	社会主義社会の性格について
Author(s)	横倉, 弘行
Citation	一橋研究, 15: 35-42
Issue Date	1968
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/6698
Right	

社会主義社会の性格について

横 倉 弘 行

1. 社会主義社会の経済的特徴
2. 新経済管理制度の内容とその問題点

1. 社会主義社会の経済的特徴

社会主義経済の基本的特徴は生産手段の共有とそれにもとづく計画経済である。その前提として、資本主義的国家権力の社会主義的国家権力への革命的転化の時期が存在する。それは資本主義経済の胎内に社会主義経済制度が自然発生的に宿ることはないという理由による。資本主義経済はその発達とともに、体制変革の主体と社会主義の物質的素材とを形成する。それゆえ、両体制の間には継承と断絶¹⁾の二つの側面が存在している。社会主義権力の第一の任務は、生産手段を共有化し社会主義的計画経済を創出することである。

資本主義から社会主義への過渡期は、創出された社会主義権力が社会主義ウクライドを組織し、その育成強化を通じて、なお残存する非社会主義ウクライドを根絶ないし改造していく過程である。どのようなウクライドが残存するか、あるいは全く残存しないかは一国の歴史的特殊性による²⁾。そして社会主義ウクライドが社会全体をおおった時に過渡期の第一段階³⁾は終了する。同時に国内の社会主義セクターと非社会主義セクターとの敵対的矛盾はその存在をやめる。ソヴェトの経験ではこの第一段階には資本主義・小商品生産（主として農業において）等のウクライドが存在し、これらを改造することは生まれたばかりの社会主義権力が担うべき第一の任務であった。

そして過渡期の第二段階が始まる。これは社会主義ウクライドが全面的⁴⁾に支配する時期である。歴史上最初の社会主義国ソヴェトにおいては、この時期には国有企業と協同組合的所有のもとにあるコルホーズが存在する。コルホーズが存在することは後れた資本主義国であったソヴェトの特殊性であって、社会主義経済の理論的考察に当っては捨象すべきものだと考えられる⁵⁾。

社会主義は共産主義への過渡期であり、唯物史観の教えるところによれば、広義の共産主義の低い段階—

- 1) 平田清明, 社会主義と市民社会, 世界1968-2, P. 60
- 2) スターリン, ソ同盟における社会主義の経済的諸問題, 新時代社版, 昭28, P. 16, 岡稔, 計画経済論序説, P. 134,
- 3) レーニン, 国家と革命, 国民文庫版, P. 124 《資本主義社会から共産主義社会への移行は「政治上の過渡期」なしには不可能である》, ここでの共産主義社会は社会主義社会のことである。
- 4) もちろんネグリジブルな程度に小商品生産は存在している。
- 5) ただしコルホーズはソヴェト社会主義に固有な制度であることを否定する訳ではない。

第一段階⁶⁾である。生産手段の所有関係において社会主義と狭義の共産主義とは同一である。社会主義社会は、生産力発展水準の相対的な低さ、生産関係の共産主義的生産関係に対する未成熟、すなわち、生産力水準の相対的な低さ由来する旧社会（資本主義社会）の経済的・道徳的・精神的母斑⁷⁾を維持している点で、狭義の共産主義社会と区別される。だが社会主義の目的は、狭義の共産主義の目的（生産手段の共有という共産主義的生産関係によって規定される）と基本的に同一⁸⁾である。

だから、社会主義経済の分析にあたっては、共産主義の要素と、旧社会の母斑（そのうち社会主義にとって本源的な母斑）とを考察するのが正しい方法であると考えられる。本源的母斑とは、旧社会の具体的歴史的形態（おくれた資本主義か発達した資本主義か）によって規定されるものではなく、生まれたばかりの共産主義であるという事実によって規定されるものである。ソヴェト社会主義においては、共産主義の要素は生産手段の共有とそれにもとづく計画化であり、考察の対象となる母斑は、生産力水準の未発展にもとづく労働の性格の未成熟さ、その生産関係面への反映である《労働に応じた分配》⁹⁾であると考えられる。

《労働に応じた分配》は社会主義と共産主義とを区別するメルクマールである。そこには、働らく能力ある社会の全成員が生産に参加することのできる条件の存在＝生産手段の共有、それによる社会的生産の計画化、したがって社会的総労働が種々の生産の環に必要な比率で計画的に配分されることが示され、また労働の成果の分配は、各人の生産への参加の程度（労働時間で測定される）にもとづいて行なわれることが表現されている。資本主義のもとでの分配は賃労働の搾取に基礎をおくものであり、労働者は本来の意味で《分配》に参加することはできず、自己の労働力を《商品》として資本家に売り、その対価を支払われるこしかできなかった。このように《労働に応じた分配》は社会主義に固有な制度であることは言うまでもないがそれは《不平等な》労働者の存在している段階で、不平等な労働に応じて《平等な》分配をするという矛盾¹⁰⁾を含んでいる。

また《労働に応じた分配》は以上の意味で、単なる流通面での概念ではない。社会主義のもとで、労働時間にもとづいて分配が行なわれるということは、基本的生産関係（生産手段の所有）の面で、各人が平等な権利を有していることを示している。それとともに、各人が労働に応じて分配を受けるということは、労働

6) レーニン、国家と革命、国民文庫版、P.135

7) マルクス、ドイツ労働者党綱領評注、国民文庫版、P.43

8) 基本的にと言うのは、社会主義の目的には《資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会》を《それ自身の土台のうえに発達した共産主義社会》に発展させる目的が存在するからである。引用はマルクス前掲書、P.43

9) マルクス、前掲書、P.43《個々の生産者は、彼が社会にあたえたのと正確に同じだけのものを一控除をおこなったうえで一かえしてもらおう》

10) マルクス、前掲書、P.44《生産者の権利は、彼の労働給付に比例する。平等はひとしい尺度で、すなわち労働で測定される点にある》《不平等な個人の天分と、したがってまた不平等な給付能力を、生まれながらの特権として暗黙のうちに承認している。だからそれは内容からいえば、すべての権利と同じように不平等の権利である》

が《生活の第一の欲求》¹¹⁾としての活動にまで未だ成熟していないことを示している。これは、労働者に対して精神的・物質的関心を与えて生産力の発展を計り、労働を分業に従属した義務的労働から、労働者の自覚的意志にもとづく日常的な生活活動へ質的に転化させ、諸個人の自由な活動がそのまま社会的労働となるような段階へ移行する準備を社会が組織しなければならない¹²⁾ことを意味する。社会主義段階では、労働者に対する様々な方法での国家の指導が必要である。ここで大切なことは、《物質的刺激》は必要でもあり、必然的なものではあるが、もっぱら《物質的関心》のみにもとづいて労働を真に共産主義的労働へ転化させることは成功しないだろうという明白な予想である。物質的刺激にはそれにもとづいて《物質的刺激》の必要をなくすという明確な方向性が必要である。一般的な物質的関心は利己心にもっともよくあてはまる。

近年ソヴェトでは、《科学・技術革命》¹³⁾の時代にあることが強調され、《生産の効率》¹⁴⁾を高めることが当面する第一の課題とされている。この場合、《経済効率》を高めて生産力を発展させること自体は重要であるが、生産の中央集権的計画化の強化による生産関係の整備が少しでも軽視されるなら、それは結局は計画経済の優位を損なうことになるだろう。効率の問題がそれ自体考察の対象となることは勿論であるが、たえず社会主義的生産関係を共産主義的なものに発展させる方向で扱かわれなければならない。いわゆる《自主性》（企業・労働者の）を高めて、労働者の創意を働かせることは重要であるが、それが中央集権的指導のもとに包含されないなら、社会主義経路の発展は考えられない。ここで問題なのは、中央集権的指導と計画化を軽視して企業の《自主性》、労働者の物質的関心にうったえることではなく、社会の全成員が計画の作成に参加することによって、生産の民主主義的な基礎を拡大・深化させ、《自主性》の発揮によって計画の遂行を保証すること、このような方向で中央集権的管理・指導を強化することである。

生産力を発展させるうえで、社会主義が資本主義に優れている理由は、まさに中央集権的計画化体系にこそあるのである。従来、ソヴェト経済に生じた否定的現象は、企業および労働者の自主性を無視して、労働意欲を失なわせるような形で中央集権的・行政的経済指導を行なったことに原因があるのであり、単純に中央集権的行政的指導そのものが悪であるのではない¹⁵⁾。ゆえに、問題はそれに企業労働者の自主性を対置して、後者を大巾に拡大すればよいというような《あれか、これか》の性格のものではなくて、両者を統一して中央集権的計画化を新しい段階に高めることにある。

11) マルクス、前掲書、P. 45

12) これは社会主義の重要な目的である。

13) В. В. НОВОЖИЛОВ, НОВЫЙ ЭТАП РАЗВИТИЯ СИСТЕМЫ УПРАВЛЕНИЯ СОВЕТСКОЙ ЭКОНОМИКОЙ, ЭКОНОМИКА И МАТЕМАТИЧЕСКИЕ МЕТОДЫ, СТР. 660, 1967, ТОМ. III, ВЫП. 5

14) アー・エヌ・コスイギン、工業管理と計画化の改善、工業生産の経済的刺激の強化について、ソヴェト経済と利潤、野々村、宮鍋、志水編訳、日本評論社、P. 276

15) 上島武、新経済制度と社会主義企業、P. 58 岡 稔、ソヴェト連邦の社会主義経済、P. 107 社会主義経済論、筑摩書房、1968

II 新経済管理制度の内容とその問題点

1965年のソヴェトにおける経済管理制度の改革¹⁶⁾（《利潤方式》への移行）の基本的な内容、改革を必要とした背景、その評価、問題点の検討にすすもう。主な内容は以下のとおりである。

- 1, 従来の地域別経済管理機構の部門別経済管理機構への改編。これによって部門全体にわたる統一的な管理・技術指導が容易になるといわれる。
- 2, 企業におろされる指標は最重要と判断される生産品目・量・納入期限に縮小され、企業の経営上の《自主性》が高められた。総生産高—原価指標から、実現生産高—利潤—生産ファンド1ルーブリ当り収益率指標への変更。
- 3, 生産発展ファンド・文化—住宅建設ファンド・報償ファンドの源泉である企業留保利潤の増加。その額は、計画利潤、収益率にかかわらせて決定される。
- 4, 無償ファンド制からファンド有償制¹⁷⁾。
- 5, 労働にかんする従来の四つの指標（労働生産性、従業員数、平均賃金、賃金ファンド）のうち賃金ファンドだけは当面残されるが、他は廃止される。

以下簡単に改革の根拠と問題点に入る。叙述の便宜のため労働に関する5から始める。

5は、企業の目的が収益率増大に設定された必然的帰結と判断することが出来るだろう。一般に一定種類の生産物を生産するための技術的方法は二つ以上存在する場合が普通である¹⁸⁾。企業は最も収益率の高い方法を選択する。生産手段と労働力の適切な組合せによって生産を行なうことは超歴史的に合理的な方法である。それによって、労働生産性は向上し、企業内留保利潤が増大し、プレミアムが労働者に対して支払われる。ここで問題なのはプレミアムが平均賃金の自主的決定のもとで、《労働に応じた分配》の限界にとどまるかどうかである。《労働に応じた分配》の原則の侵犯は、社会主義的平等原則の侵犯にほかならない。

更に、2に関連して、プレミアム増大への志向—収益率上昇への志向—有利な品目の生産への志向という連関が大量に発生する危険性が考えられる。この場合は生産のつりあいが破壊される。ゆえに、生産が相当程度、企業の《自主性》にまかされるなら、計画経済は不断の動揺にさらされ、他方、共産主義的需要構造の追求が阻害されることになる。

4に関して；従来のファンド無償制のもとでは、ファンドの浪費・凍結現象が発生し、また企業にとって《実現問題》¹⁹⁾は存在しなかったため、実際の消費者（生産的消費者も含めた）に欲求されない生産物の滞蔵現象が存在した。ファンド利用効率の改善策として、ファンド有償化が決定され、ファンド1ルーブリにつき一定パーセントのファンド利用料を国庫に納入することになった。これは社会主義のもとでの労働者に残

16) 内容の詳細については、前掲コスイギン報告、岡 稔、前掲 P.102~106、小野一郎、ソ連邦における経済運営方式、経済、1966.11 参照

17) 宮鍋 幟、ソ連の経済改革とファンド有償制、経済研究、第19巻第1号 参照

18) Новожилов, В. В., Измерение затрат и их результатов в социалистическом хозяйстве (Применение математики в экономических исследованиях, Москва, 1959)

19) 従来は企業の生産物は国家に購入されたので、実際に生産物が需要されるかどうかは企業にとってはあまり考慮されなかった。

存している道徳的・精神的母斑を認識したという点で正当な方法だと考えられる。

また労働投下条件の優劣は、格差づけられたフォンド利用料の徴収によって平均化され、企業活動の評価は専ら、従業員の活動の程度によって決定されることになり、《労働に応じた分配》の原則の貫徹する条件が整備される²⁰⁾。問題は、商品貨幣関係を媒介とする企業間直接連関の強化という展望の存在する現在、収益性の高い生産物を生産しようとする企業が、それに要する生産フォンドを売買するなかに社会的に必要な生産構造が阻害される危険が存在するのではないかということである。

3に関して；従来も企業留保利潤は存在したが、企業と従業員に対して効果的な物質的刺激を与えるには不十分であり、企業の自主性は制約され、生産力発展が阻害されたといわれる。しかし、企業留保利潤にもとづく自主的投資が大巾に拡大した場合、国民経済全体としての生産のつひ合いは保障されるだろうか²¹⁾。ともあれ、企業の自主的計画が中央集権の計画に正當にくみこまれてこそ、社会主義的な企業の自主性は貫徹されると言えるだろう、

2に関して；利潤は資本主義のもとでのように搾取関係を表現する概念ではなく、新しい内容をもつ概念であること、しかし、それは未だ純粋の《効率》概念にはなりきっておらず、その極大化を目指して企業と従業員が生産を行なう物質的刺激の役を担っている概念であるということに注目すべきだと考えられる。だから《利潤》はその利用を通じて止揚されるべき性質の概念だと考えられる。

1に関して；ソヴナルホーズのもとでは地域割拠主義などさまざまな欠陥を生んだが、部門別管理機構が部門アウタルキー化したことは経験の示すところである。だから制度の変更そのものは全てを片づける訳ではない。計画と管理機構の整備のためには部門別方式の方が社会的生産構造を透明に認識しえるという点で統一的技術指導は容易になるかも知れない。また、農・工両部門間、および工業諸部門間の構成は見逃し易くなるだろう。

以上見たごとく、新経済改革の目的は従来発生した否定面を克服することにあることは言うまでもないが、その原因の解明がどの程度なされたかには疑わしい点が多い。ゆえに、共産主義の物質的・技術的基礎の確立にどの程度成功するかは今後注目しなければならない課題である。

改革の基本的構想のひとつに、現在の《革命的な技術進歩》を背景とする生産力増大を極端に重視する考えがあることは多くの人々²²⁾の指摘する所である。生産力の増大が自動的に生産関係を変革して、共産主義的生産関係をもたらすであろうという見解が新経済改革の底流にあることは否定できない。だが、唯物史観によれば生産関係は局極的には生産力に照応するということであって、決して自然発生的に生産力に照応する訳ではない。新経済改革にあっては、生産関係の意識的改造を強調するかわりに、《物質的刺激》が生産力を発展させるうえでともすれば不当に強調されていると考えられる。

また以上の考察から明らかになることは、ソヴェト経済が共産主義への過渡期にあるという現実に由来す

20) Новожилов, 前掲論文, 岡 稔, 計画経済論序説, P. 246~253など。

21) この疑問を表明したものとして, 小野前掲論文, 副島種典, 社会主義経済における「利潤」, 経済
1966. 11

22) 例えば, 小野一郎前掲論文その他。

る、諸概念の過渡的性格ないし二重性の無視あるいは軽視の存在²³⁾である。

i 社会主義経済における商品貨幣関係について。

周知のごとく、商品とは労働生産物のとる歴史的な形態であり、それには一定の条件が必要なことは言うまでもない。すなわち、社会的分業と生産手段の私有にもとづく相互に自立した私的生産者の存在のもとで生産物は商品という歴史的形態をとる。商品は価値をもつ。価値の実体は抽象的人間労働である。商品交換の裏には、労働の交換がかくされている。商品生産社会においては、それは見えなくなり、労働の交換は価値の交換という形態をとる。すなわち、価値関係は、《もの》に宿る人と人との社会関係である。またそこでは生産物の価値は交換ののち、事後的に価格という表現のなかにしか発見することはできない。私的労働の社会的有用性は市場において確認されざるをえない。そこでは労働する人間群は彼らの生産物である商品群の背景にかくれ、商品関係が一人歩きしているように見える²⁴⁾。一般に人間の労働はそれ自体の意味・内実²⁵⁾を問われることなく、価値の側面から一面的に評価されるのみである。労働力さえ商品となる資本主義的商品生産社会ではますます物神崇拜が強まる。

生産手段の共有にもとづく社会主義経済においては、生産手段の私有の否定の結果、商品生産は行なわれず、したがって、生産物は価値物ではなくなる。各人の労働は社会的総労働の一部として、直接に社会的な労働という意味を受けとり、したがって生産物は商品形態をとって、自分は社会的労働によって生産されたのであるという証明を市場でしてもらう必要はなくなる。各々の労働生産物の評価は価値という媒介物によることなく、労働時間を尺度として前以ってなされる。《人々が彼らの労働や労働生産物にたいしてもつ社会的関係は、ここでは生産においても分配においてもやはり透明で単純である。》²⁶⁾

現実の社会主義国家ソヴェトにおいては、商品一貨幣関係が存在し、計画と市場との結合が最も重要な問題であるといわれ、価値法則を最大限に利用しなければ生産力を発展させることはできないとか、共産主義の物質的・技術的基礎を構築するためには商品貨幣関係の全面的な利用が必要であると言われていた。

社会主義のもとでの商品貨幣関係の存在の根拠および価値法則に関しては、第二次大戦以前にも注目すべき理論は存在した²⁷⁾が、一応の結着をつけたのは1952年のスターリン論文（ソ同盟における社会主義の経済的諸問題）であった。そしてこれらの問題に関して公然たる討論が開始されたのは、（スターリン論文の批判という形で）50年代後半になってからである。

スターリンは、所有の二形態（国有企業とコルホーズ）の存在が、生産物の所有者の転換を伴うことを

23) 筆者はこの点がポイントであり、《社会主義のもとでの商品貨幣関係》の分析のための基本視角であると考えられる。

24) 内田義彦、資本論の世界、岩波新書、1966、例えば P.43

25) 平田清明、前掲論文、P.63「労働の揚棄」という概念。

26) マルクス、資本論、大月書店、マルクス＝エンゲルス全集、第23巻。第1分冊、P.105

27) 例えば、N.ラビドゥス、K.オストロヴィチヤノフ「新経済学入門」、Некоторые вопросы преподавание политической экономии, (Под знаменем марксизма), No.7-8, 1943. この点についての詳細は、岡 稔、計画経済論序説、第2章第2節、社会主義のもとでの商品生産と価値法則、藤田 整、社会主義経済と価値法則、日本評論社、第5章参照

理由に、両セクターの間で交換される生産物は商品であること、しかし国营セクター内部で流通する生産物は所有の転換をしないので商品ではなく《ただ商品としての外皮をたもつにすぎない（計算、等々）²⁸⁾》と言った。しかし、生産手段《商品外皮》説に対しては、ソウエト経済学者の間で批判がなされ²⁹⁾、理由は異なるにしても現在では、生産手段もやはり商品であるという見解が支配的である。筆者の見解によれば、スターリン説はソウエトに特殊な母斑（本源的母斑ではない）であるコルホーズを商品貨幣関係の原因とみなしているところに方法論上の誤りがあると考えられる。

56年以降の論争のなかで注目すべきものは、クロンロード³⁰⁾の社会主義のもとでの労働の異質性にもとづく商品貨幣関係の根拠づけである。社会主義のもとで、労働は生産力水準の未発展によって、労働者の分業への従属と、精神労働と肉体労働との分離のもとにある。そして社会的必要労働時間を統計的に測定することは未だ不可能である。異種労働を通約することは、生産物交換および社会的生産構造のつりあいを認識するために不可欠である。また社会的総労働の分割と労働に対する支払いを労働時間という尺度で規制するためにも異種労働の通約は必要となる。異質労働の存在のもとでこの通約・等価補填原則を実現する具体的な形態が商品貨幣関係なのだとは彼は説明する。

このような説明は社会主義のもとでの本源的な母斑によって商品貨幣関係の存在の根拠づけを行なっている点で、《所有の二形態》説よりは一步前進した方法であると考えられる。しかし、等価補填原則からは商品貨幣関係の存在によって、前者が可能になるということは説明できても、商品貨幣関係の存在の必然性の説明は直ちに可能であるとは考えられない。社会主義経済のもとでは計画機関の中央集権的指導が基本的な要素であるが、実際の生産者のレベルではホズラスチョートにもとづく企業の生産手段の占有が存在し、社会主義の段階では旧社会の母斑の残存によって、企業と労働者は最大限の価値の獲得を目的として生産を行なうという商品生産者の性格を滞っているという事実が注目されるべきである。

社会主義のもとでの商品生産は《資本家のいない商品生産》³²⁾であるという点で資本主義の商品生産とは本質的に異なるものであるが、旧社会の母斑に規定されて労働は未だ完全には直接に社会的な労働になっておらず、その社会性は事後的に確認されざるをえない側面を残している。だから従来の商品生産社会に附着していた生産の無政府性の傾向を含んでいることに注意すべきである。だから、中央計画を実現する形態が（具体的メカニズムが）社会主義のもとでの商品貨幣関係であるのだが、それは計画を反映する側面と、より多くの価値を獲得しようとする側面との統一関係にあることに注目しなければならない。勿論、前者が指導的側面でなければならない。

社会主義的生産は生産手段の共有にもとづく本質的には非商品生産であるという議論は³³⁾、社会主義的生

28) スターリン、前掲論文、P. 59

29) 詳細は岡 稔前掲書、第2章、第2節

30) ヤ・クロンロード、ソ連邦における価値法則と価格形成の問題、木原正雄訳編、価値と価格の理論、

31) このような見解をとるものとしては、中野雄策、社会的所有としての商品と価値の実体規定について、一橋研究、7。

32) スターリン前掲論文、P. 22

33) Малышев, И., Соболев, В. に代表される。

産を共産主義的生産との同一性においてのみとらえ、母班にたいする評価を欠いている点で正しくない議論であると考えられる。一方、カッコ抜きの商品生産であると考えことは旧社会との同一性しかみない誤った見解である。また等価補填原則から直ちに商品貨幣関係の存在を必然的なものとみなす見解も、この関係の含む過渡的性格を軽視するという欠陥をもっている。全面的に商品貨幣関係を利用し、生産力を発展させるという考えには普通説得的な根拠なしに、《共産主義になったら》この関係は消滅するという展望が対置されている。例えば、カー、オストロヴィツァノフ《社会主義のもとでの商品生産と価値法則》、注 30, P. 215

ii 価値法則の利用に関して

商品一貨幣関係が存在し、社会的必要労働時間が測定不可能なかぎり、社会的総労働の分割と分配は価値の尺度で行なわれざるをえない。価値法則の内容としては、a 労働による価値規定、b 価値による交換の規制、c 交換価値による生産の規制、の三つに分けるのが便利である。³⁴⁾社会主義のもとではcの機能は生産の計画化に従属すべきものであることは勿論である。注意すべき点は、生産の中央集権的計画化が弱化するなら、cの機能が現実化するかも知れないということである。生産手段の共有によってcの機能が完全に姿を消すと考えることは単純な考えであり、社会主義的所有の社会化の水準の高まり、生産組織の高度化をも含めた社会主義的生産関係の発展がそのための前提である。またcの機能を社会主義の下で正しく利用するためには、諸生産物の社会的必要度の測定にもとづく、需要構造の予測と指導が生産構造の決定とその発展の計画化にとって必要な条件である³⁵⁾。これは計画と市場の結合の問題といわれるものであるが、市場を利用して価格に生産の方向に従属させるという側面が不当に強調されるなら、企業の自主的投資の増大が示唆されている現在、非社会主義的生産構造の出現を招くことが完全にはいえない。

34) 岡 稔, 前掲書, P. 141

35) エンゲルス, 反デューリング論Ⅱ, マルエン選集, 新潮社, P. 52